

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
7 年 第 9 号	7. 1 1. 2 8	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願 子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。 コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30 人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であるとの世論が高まり、文科省は 40 年間も続けてきた「40 人学級」を改め、ようやく「2021 年度から 5 年かけて小学 6 年までを 35 人学級」にした。また、先の給特法等の改正審議を経て、「2026 年度から中学校を 35 人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30 人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。 茨城県は「茨城方式」によって 35 人学級を中学 3 年まで拡大しているが、この機会に 35 人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30 人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。 社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもの進路を狭めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対して先行して少人数学級を実現してほしい。 小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病気休暇や産前産後休暇、	民主教育をすすめる茨城県民会議 代表 岡野 一男 外 1,603 名	江 尻 加 那	文教警察	不採択

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
		育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。 特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021 年 9 月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては 2024 年 5 月時点、23 校ある県立特別支援学校のうち 12 校で 105 の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。 次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。 【請願事項】 1 教員を増やすとともに、学校運営費を増額してほしい。 2 小学校、中学校、高等学校の 30 人以下学級を早期に実現してほしい。 3 教育的な観点、地域の意見を尊重し、小学校、中学校、高等学校の統廃合をやめてほしい。 4 県立高校学習者用端末の公費負担をはじめとする教育費の保護者負担軽減、ならびに、私学助成増額のために、教育予算を増やしてほしい。 5 定時制高校の教育条件(教員の加配、学校運営費の増額)を充実してほしい。				

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
		6 特別支援学校の過大・過密と普通教室不足を解消するために、既存校にも設置基準を適用するとともに、学校新設をすすめてほしい。 7 県立の教育施設、IT 短大、産業技術専門学院、農業大学校、看護専門学校、医療大学、笠間陶芸大学校の授業料を引き下げてほしい。 8 小中学校の給食無償化を実現し、安全安心な給食を提供できるよう、県として予算をつけてほしい。				